

持続的な経済成長につなげる 地域活力創出予算

平成26年度当初予算
一般会計予算

1,112億1,800万円

問い合わせ 財政課 ☎229-3124 FAX229-3388

平成26年度当初予算は、持続的な経済成長につなげる国の取り組みと歩調を合わせ、地域活力の創出につなげていくための施策を加速させ、津市総合計画後期基本計画に掲げる4大プロジェクト事業をはじめ、優先順位を明確にした各種事業の選択と集中を図ることにより、一般会計当初予算額は、前年度と比べて、4.9%増の1,112億1,800

万円となりました。

また、特別会計などを含めた総額は、前年度と比べて2.5%増の2,387億5,700万円となりました。

※文中や図表中の金額表記は100万円未満を四捨五入などしています。また、▲はマイナスを表しています。

会計別予算額

会計名	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
一般会計	1,112億1,800万円	1,059億8,400万円	52億3,400万円	4.9%	
特別会計	モーターボート競走事業	402億1,800万円	446億4,300万円	▲44億2,500万円	▲9.9%
	国民健康保険事業	304億2,600万円	277億3,100万円	26億9,500万円	9.7%
	介護保険事業	253億100万円	234億8,500万円	18億1,600万円	7.7%
	後期高齢者医療事業	57億4,300万円	52億4,000万円	5億300万円	9.6%
	簡易水道事業	6億4,300万円	7億2,500万円	▲8,200万円	▲11.3%
	農業集落排水事業	5億6,700万円	5億5,600万円	1,100万円	1.9%
	土地区画整理事業	7億6,500万円	13億3,800万円	▲5億7,300万円	▲42.8%
	下水道事業	110億500万円	115億3,800万円	▲5億3,300万円	▲4.6%
	住宅新築資金等貸付事業	6,500万円	7,200万円	▲700万円	▲9.1%
	棕本財産区	100万円	100万円	—	▲0.6%
	小計	1,147億3,400万円	1,153億2,900万円	▲5億9,500万円	▲0.5%
企業会計	駐車場事業(支出)	3億2,100万円	6億8,200万円	▲3億6,100万円	▲53.0%
	水道事業(支出)	121億5,900万円	105億9,300万円	15億6,600万円	14.8%
	工業用水道事業(支出)	2,500万円	2,300万円	200万円	8.3%
	農業共済事業(支出)	3億円	2億6,800万円	3,200万円	12.0%
小計	128億500万円	115億6,600万円	12億3,900万円	10.7%	
合計	2,387億5,700万円	2,328億7,900万円	58億7,800万円	2.5%	

将来にわたる健全な財政運営の裏付け

人件費は、着実な行財政改革のもと正規職員数の2,500人体制を達成し、平成26年度当初予算は197億5,000万円、平成22年度当初予算(211億9,000万円)と比べ、14億4,000万円の減となりました。また、公債費は市債の発行と償還額のバランスを注視し、安易に償還額が増加しないように努めた結果、平成26年度当初予算は105億2,000万円、平成22年度当初予算(121億9,000万円)と比べ、16億7,000万円の減となりました。

市債(臨時財政対策債を除く)の平成26年度末借入残高見込みは502億2,000万円、昨年度末残

高(473億円)と比べ、29億2,000万円の増となりました。本年度の新規の市債(臨時財政対策債を除く)は100億2,000万円で、昨年度(79億1,000万円)と比べ、21億1,000万円増えていますが、このうち92億9,000万円は元利償還金の7割が地方交付税に算入される有利な市債(合併特例事業債)を活用しています。

臨時財政対策債とは

地方の財源不足を補填するために、本来、国から地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行する地方特例債のことです。各地方公共団体が借り入れ、後年度の償還金は全額地方交付税に算入されます。